

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5633
【事務連絡者氏名】	総務部長 木崎 健逸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1833
【事務連絡者氏名】	取締役 重政 啓太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	47,884	51,632	94,254
経常利益 (百万円)	5,395	4,713	9,989
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,277	2,909	5,971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,572	3,197	6,420
純資産額 (百万円)	44,566	49,006	46,491
総資産額 (百万円)	60,913	75,027	66,112
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	100.79	89.25	183.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	64.8	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,997	4,260	14,058
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	477	7,642	1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,134	601	8,021
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,701	5,478	9,470

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.29	46.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しており、第5期第2四半期連結累計期間及び第5期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の内容について変更があった事項は次のとおりであります。

当社の連結子会社であるジャパンウェイト株式会社(以下「JW社」という)が、平成26年7月1日付で株式会社フジ医療器の株式を取得し、子会社化しました。これに伴い、当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、新たなセグメントとして「ライフ&ヘルス事業」を新設しました。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。株式会社ウスタ製作所は、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について貴金属剥離及び精密洗浄を行っております。海外では、ASAHI G&S SDN.BHD.がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、朝日浦力科技股份有限公司が台湾において、貴金属リサイクル事業を推進しております。また、朝世科技股份有限公司が台湾において、精密洗浄を行う事業を推進しております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、医療系感染性廃棄物等を処理・無害化しております。その他にジャパンウェイスト株式会社を親会社としたグループ各社において以下の環境保全事業を行っております。日本ケミテック株式会社、JWロジスティクス株式会社は、主として工場から排出される産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。JWガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破碎の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。エコマックス株式会社は、廃棄物焼却処理施設等から発生する燃え殻、汚泥、ばいじんの無害化処理（コンクリート固化）を行っております。株式会社共同化学は、産業廃棄物の収集運搬・中間処理及び写真感材事業を行っております。

(3) ライフ&ヘルス事業

ライフ&ヘルス事業は、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

株式会社フジ医療器は、「美と健康の総合メーカー」としてマッサージチェア、補聴器、家庭用電気治療器などの様々な薬事法認可製品を家電量販店、JA、地域家電販売店、通信販売会社などへ提供しております。株式会社インターセントラルは、電気暖房機の製造・販売および放射冷暖房システムの設計・施工を行っております。効率的で柔らかな暖かさを提供する電気ヒーターや快適でクリーン、静かな環境を実現する放射冷暖房設備など、さまざまな製品を提供し、事務所・学校・病院・文化施設・商業施設や一般住宅等において採用されています。紘永工業株式会社は、防災・空調・衛生設備の設計・施工等を行っており、公共施設・病院・文化施設および商業施設等において数多くの施工実績をあげております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社（当社）とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウェイスト株式会社、他子会社19社及び関連会社2社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、株式会社フジ医療器が当社子会社となり、これを契機にライフ＆ヘルス事業を新たに報告セグメントとして追加したことに伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに、以下の内容を追加致します。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(経済動向について)

当社グループのライフ＆ヘルス事業における製品・サービスの市場は、日本国内及び海外地域における景気、金融などの経済動向や個人消費動向の影響を受ける傾向があります。経営全般におけるコスト削減を進めておりますが、今後、消費需要の落ち込みもしくは販売価格の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、企業の生産活動や設備投資に一部弱さが見られるものの、全体として緩やかな景気回復傾向で推移しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は51,632百万円(前年同四半期比3,748百万円増、7.8%増)、営業利益は4,674百万円(前年同四半期比585百万円減、11.1%減)、経常利益は4,713百万円(前年同四半期比682百万円減、12.6%減)、四半期純利益は2,909百万円(前年同四半期比367百万円減、11.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域においては、触媒分野の回収量増により、プラチナ・パラジウムの回収量は前年同期実績を上回り、プラチナ・パラジウムの平均販売単価も前年同期実績を上回りました。主に宝飾分野の回収量減により金の回収量は前年同期実績を下回り、写真感光材料分野の回収量減により銀の回収量も前年同期実績を下回りました。金・銀の平均販売単価は前年同期実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,150百万円、営業利益は3,609百万円となりました。

環境保全事業

環境保全事業領域においては、廃液、医療系廃棄物、リサイクルガラス等の取扱量が前年同期実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,336百万円、営業利益は801百万円となりました。

ライフ＆ヘルス事業

ライフ＆ヘルス事業領域においては、株式会社インターセントラルと平成26年3月に完全子会社化した紘永工業株式会社、平成26年7月に子会社化した株式会社フジ医療器の業績が堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,145百万円、営業利益は262百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より3,991百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には5,478百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は4,260百万円(前年同四半期比57.4%減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4,701百万円(前年同四半期比11.7%減)、減価償却費842百万円(前年同四半期比4.4%減)、たな卸資産の減少及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は7,642百万円(前年同四半期比1,500.7%増)となりました。

これは主に、関係会社株式の取得による支出7,163百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は601百万円(前年同四半期は6,134百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の純増加額332百万円(前年同四半期は5,200百万円の使用)、配当金の支払額982百万円(前年同四半期比0.1%増)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、204百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、新たに株式を取得した株式会社フジ医療器を連結の範囲に含めたため、ライフ&ヘルス事業の従業員が353名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ライフ&ヘルス事業の販売実績が著しく増加しております。

これは、新たに株式を取得した株式会社フジ医療器が連結の範囲に加わったことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	36,254,344	-	4,480	-	6,054

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)テラエンタープライズ	兵庫県西宮市深谷町12-39	1,350	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,241	3.42
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	909	2.51
寺山 満春	兵庫県芦屋市	882	2.43
寺山 正道	兵庫県芦屋市	802	2.21
(株)K & M	兵庫県西宮市深谷町12-39	700	1.93
アサヒ従業員持株会	神戸市中央区加納町4丁目4番17号	665	1.83
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 2 5 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	469	1.30
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	453	1.25
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	450	1.24
計	-	7,923	21.85

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が3,518千株(9.71%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式3,518,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式32,664,900	326,649	-
単元未満株式	普通株式70,744	-	-
発行済株式総数	36,254,344	-	-
総株主の議決権	-	326,649	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,518,700	-	3,518,700	9.71
計	-	3,518,700	-	3,518,700	9.71

(注) 当社は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、平成22年2月16日付で自己株式の一部を(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)に譲渡しておりますが、上記自己名義所有株式数には当該株式を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,640	5,567
受取手形及び売掛金	11,319	14,193
商品及び製品	4,094	4,613
仕掛品	8,596	9,350
原材料及び貯蔵品	1,107	1,955
その他	2,879	1,885
貸倒引当金	120	127
流動資産合計	37,517	37,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,979	9,716
土地	13,122	14,512
その他(純額)	2,304	2,470
有形固定資産合計	24,407	26,699
無形固定資産		
のれん	2,021	8,590
その他	835	847
無形固定資産合計	2,856	9,438
投資その他の資産	1,331	1,451
固定資産合計	28,595	37,589
資産合計	66,112	75,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,643	6,942
短期借入金	495	2,995
1年内返済予定の長期借入金	143	324
未払法人税等	2,635	1,736
賞与引当金	600	671
役員賞与引当金	39	-
修繕引当金	101	61
製品保証引当金	16	69
売上割戻引当金	-	618
返品調整引当金	-	25
その他	4,668	3,911
流動負債合計	12,342	17,355
固定負債		
長期借入金	5,419	6,820
退職給付に係る負債	122	116
その他	1,736	1,728
固定負債合計	7,278	8,665
負債合計	19,621	26,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	40,648	42,576
自己株式	5,379	5,321
株主資本合計	45,788	47,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	19
繰延ヘッジ損益	121	174
為替換算調整勘定	665	624
その他の包括利益累計額合計	559	817
新株予約権	77	77
少数株主持分	66	335
純資産合計	46,491	49,006
負債純資産合計	66,112	75,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,884	51,632
売上原価	39,981	41,810
売上総利益	7,902	9,822
販売費及び一般管理費	2,642	5,148
営業利益	5,260	4,674
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	1	2
為替差益	110	23
その他	36	36
営業外収益合計	161	75
営業外費用		
支払利息	12	25
その他	13	10
営業外費用合計	25	36
経常利益	5,395	4,713
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	0	10
保険差益	37	-
特別利益合計	39	14
特別損失		
固定資産除却損	10	8
固定資産売却損	0	5
減損損失	102	12
特別損失合計	113	27
税金等調整前四半期純利益	5,321	4,701
法人税、住民税及び事業税	2,069	1,641
法人税等調整額	24	118
法人税等合計	2,044	1,759
少数株主損益調整前四半期純利益	3,277	2,941
少数株主利益又は少数株主損失()	0	31
四半期純利益	3,277	2,909

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,277	2,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
繰延ヘッジ損益	70	295
為替換算調整勘定	210	29
持分法適用会社に対する持分相当額	13	14
その他の包括利益合計	295	256
四半期包括利益	3,572	3,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,569	3,168
少数株主に係る四半期包括利益	3	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,321	4,701
減価償却費	880	842
減損損失	102	12
のれん償却額	193	281
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6
受取利息及び受取配当金	14	16
支払利息	12	25
固定資産除売却損益(は益)	9	10
売上債権の増減額(は増加)	3,324	592
たな卸資産の増減額(は増加)	399	320
仕入債務の増減額(は減少)	663	547
未払金の増減額(は減少)	244	383
その他	506	358
小計	10,361	6,866
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	12	26
法人税等の支払額	1,118	4,039
法人税等の還付額	746	1,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,997	4,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	0
定期預金の払戻による収入	-	82
差入保証金の回収による収入	5	93
有形固定資産の取得による支出	285	886
有形固定資産の売却による収入	25	36
無形固定資産の取得による支出	170	39
関係会社株式の取得による支出	-	7,163
その他	52	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	477	7,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,800	2,500
長期借入れによる収入	5,100	-
長期借入金の返済による支出	500	2,167
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24	21
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	72	70
配当金の支払額	981	982
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,134	601
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,560	3,991
現金及び現金同等物の期首残高	4,141	9,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,701	5,478

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式取得による子会社化に伴い株式会社フジ医療器を連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更については、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度に重要な影響を与えております。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加となります。

(会計方針の変更)

・たな卸資産の評価方法の変更

当社グループにおけるたな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、金属相場の変動に対応し、たな卸資産の品目別・工程別管理を適時かつ精緻に行うとともに、より正確なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的として、新たな基幹システムを導入したことに伴うものであります。

過去の連結会計年度について移動平均法による単価計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末におけるたな卸資産の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ74百万円、四半期純利益は48百万円増加しております。

・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他流動負債が124百万円増加し、資本剰余金が69百万円、利益剰余金が67百万円、自己株式が4百万円、それぞれ減少しております。なお、この遡及適用による前第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成22年2月1日開催の取締役会において、当社グループの従業員持株会との連携によるESOPストラクチャーである「従業員持株会連携型ESOP」(以下「本ストラクチャー」といいます。)を導入することを決議いたしました。

本ストラクチャーにおいて、当社株式の保有及び処分を行う信託(以下「本信託」といいます。)を設定のうえ、本信託の受託者(以下「受託者」といいます。)が、(i)借入れにより調達した資金をもって当社が処分する自己株式である株式を取得したうえ、当社グループの従業員持株会である「アサヒ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)による当社株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、本信託の信託財産に属する当社株式を売り付けること、(ii)本信託の信託財産に属する当社株式につき、当社持株会の会員(以下「会員」といいます。)の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、(iii)本信託の信託財産に属する当社株式の売却によって当該借入れ返済後も余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。

なお、当社は受託者による借入について保証いたしますので、万一本信託の終了時までには当社株式の売却による当該借入の返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。よって当社株価の下落により、信託終了時点において信託財産内に当該株式売却損相当の借入金残高がある場合には、保証契約に基づいて、当社が保証人として当該残債を一括弁済(保証履行)することとなりますが、従業員への追加負担は一切ございません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度221百万円、153千株、当第2四半期連結会計期間162百万円、112千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度145百万円、当第2四半期連結会計期間145百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	5百万円	26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	142百万円	143百万円
給料手当	858	1,695
賞与	7	18
賞与引当金繰入額	113	150
退職給付費用	8	14
貸倒引当金繰入額	1	1
研究開発費	177	204
減価償却費	140	186
のれん償却額	193	281

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,701百万円	5,567百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	89
現金及び現金同等物	7,701	5,478

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	982	30.00	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

(注) 平成25年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	982	30.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注) 平成25年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	982	30.00	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金

(注) 平成26年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	982	30.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(注) 平成26年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属リサイクル 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	40,150	6,947	786	47,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	40,150	6,947	786	47,884
セグメント利益	4,496	750	12	5,260

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社子会社の営業所移転に伴い、土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、貴金属リサイクルセグメントにおいて30百万円、環境セグメントにおいて68百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属リサイクル 事業	環境保全 事業	ライフ&ヘルス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	37,150	7,336	7,145	51,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	37,150	7,336	7,145	51,632
セグメント利益	3,609	801	262	4,674

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社フジ医療器を子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「ライフ&ヘルス事業」のセグメント資産が17,018百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループにおけるたな卸資産の評価方法は、従来、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「貴金属リサイクル事業」で74百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。

(報告セグメントの変更)

当社グループは、平成26年7月1日付の株式会社フジ医療器の子会社化に伴い、当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、当第2四半期連結会計期間より従来の「環境保全事業」を「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の2つに分割し、「貴金属リサイクル事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境保全事業」におきましては、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフ&ヘルス事業」セグメントにおいて、平成26年7月1日付で株式会社フジ医療器の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては6,876百万円でありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジ医療器

事業の内容 健康機器等の製造及び販売等

(2) 企業結合を行った理由

株式会社フジ医療器は昭和29年の創業以来、マッサージ器、補聴器、家庭用電気治療器、アルカリイオン整水器等の健康機器等の製造及び販売等を営んでおります。マッサージチェアメーカーとしては国内最大手企業として高い商品開発力及びブランド力を誇り、補聴器及び家庭用電気治療器等についても優れた品質の専門製品を備える「美と健康の総合メーカー」として、さまざまな薬事法認可製品を提供しております。高い専門性が要求されるそれぞれの製品は、家電量販店、J A、地域家電店、通信販売会社及び海外代理店等の多様な営業ネットワークを通じて一人ひとりのお客様に提供しており、長年培った独自の販売網及び販売力を基に国内外で事業を展開しております。

国内においてはシニア層の人口拡大が進み、人々の生活を健やかに保つ健康機器産業は社会的意義が高く、成長分野として市場拡大が期待されております。

当社グループは、株式会社フジ医療器をグループ会社化することによって事業領域を拡張するとともに、当社グループが長年培った全国の病院及び歯科医院に対する営業網を活用したフジ医療器製品の販売や、フジ医療器の販売網を活用した当社グループ製品の販売等、互いの事業基盤を活かした新たな収益機会を創出し、グループ全体の成長性と収益性を一層高めてまいります。

(3) 企業結合日

平成26年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるジャパンウェスト株式会社が現金を対価として株式を取得したためでありませ

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	7,800百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	94百万円
取得原価		7,894百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

6,876百万円

(2) 発生原因

株式会社フジ医療器の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	100円79銭	89円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,277	2,909
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,277	2,909
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,519	32,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

- (注)
- 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 . 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間217千株、当第 2 四半期連結累計期間132千株) 。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年 9 月30日を基準日として、剰余金の配当 (中間) を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	982百万円
1 株当たり配当額	1 株当たり30円
効力発生日	平成26年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。